



2018 年度  
中間決算報告

2018 年 11 月 21 日  
日本出版販売株式会社

## 目次

1. 経営成績
  - 1-1. 連結経営成績
  - 1-2. 連結事業別業績
  - 1-3. 計算書類
    - ① 連結貸借対照表
    - ② 連結損益計算書
    - ③ 単体貸借対照表
    - ④ 単体損益計算書
  - 1-4. 単体商品別・商品売上高と返品率の推移
  - 1-5. 単体経営成績
2. 施策の概況
3. 補足資料
  - 3-1. 経営指標の推移
  - 3-2. 荷造運送費の動向

# 1. 経営成績

## 1-1. 連結経営成績

連結会計年度 2018年4月1日～2018年9月30日

単位：百万円・%

	2018年度 (第71期)	2017年度 (第70期)	前年差異	増加率
売上高	264,058	282,590	▲18,531	▲6.6
営業利益	569	1,371	▲802	▲58.5
経常利益	642	1,478	▲835	▲56.5
親会社株主に帰属する中間純利益	373	823	▲450	▲54.7

### 2018年度中間決算は減収減益

日販グループ(連結子会社数27社)の2018年度中間期の売上高は2,640億円と6.6%減。雑誌、レンタル、ゲームを中心に減少し、185億円の減収となりました。

書籍は物流拠点統合や返品荷造費の削減に努め赤字幅を圧縮したものの、雑誌の減収に加えて、運賃単価の値上げやCVSルートの輸配送効率悪化が影響し、出版流通業の営業利益は5億円を超える減益となりました。

小売業も粗利益率の高い商材の拡大、本部機能の効率化等の施策を推し進めましたが、市場のダウントrendは止まらず、加えて店舗改装費用や改装のための一時閉店などの影響により減益となりました。

以上の結果から、営業利益は5億円(対前年58.5%減)と8億円の減益となりました。経常利益は6億円(対前年56.5%減)と同じく8億円の減益となり、営業利益、経常利益ともに過去10年間で最も低い水準となりました。

特別損益及び法人税等を加減した、親会社株主に帰属する中間純利益は3億円(対前年54.7%減)となり、4億円の減益となりました。

## 1-2. 連結事業別業績

単位：百万円

	売上高		営業利益		経常利益	
	2018年度 (第71期)	前年差異	2018年度 (第71期)	前年差異	2018年度 (第71期)	前年差異
出版流通業	246,958	▲ 18,455	▲ 38	▲ 529	566	▲ 409
小売業	31,750	▲ 423	▲ 10	▲ 21	▲ 11	▲ 111
不動産事業	1,292	11	574	37	564	39
その他事業	2,688	35	267	▲ 26	272	▲ 24
小計	282,691	▲ 18,831	793	▲ 540	1,391	▲ 506
連結調整	▲ 18,632	300	▲ 223	▲ 261	▲ 748	▲ 329
連結合計	264,058	▲ 18,531	569	▲ 802	642	▲ 835

### ○出版流通業

出版流通業は、売上高 2,469 億円(対前年 7.0%減)、経常利益 5 億円(対前年 41.9%減)、4 億円の減益となりました。

減益の要因のひとつである(株)MPD は 53 億円の減収。業量減少に伴う物流効率の悪化や、物流設備の移転等の戦略投資の影響もあり経常赤字となりました。

日販単体は 145 億円の減収となりました。物流拠点統合を中心とした損益構造の改革を進めておりますが、依然として営業赤字が続いています。

### ○小売業

小売業は、売上高 317 億円(対前年 1.3%減)、11 百万円の経常赤字、1 億円の減益となりました。

本部機能の効率化による損益構造の改善に加えて、前年度に売場の全面改装を行った店舗、文具・雑貨を大幅に拡大した店舗が利益に貢献しました。

一方で、市場のダウントレンドにより既存店は大きく減益となり、また、今年度に改装を行った店舗の投資費用、改装のための一時閉店も影響しました。

上半期のグループ書店の新規出店は 3 店舗、閉店は 9 店舗、2018 年 9 月末時点の店舗数は 265 店舗となりました。下半期には 4 店舗の出店を予定しています。

また 2018 年 9 月 1 日付で(株)リブロ、万田商事(株) (オリオン書房)、(株)あゆみ Books の 3 社を合併し、新会社(株)リブロプラスを設立いたしました。新会社において拠点を集約し一体運営することで、書店事業の未来に繋がる店舗づくりに向けたリノベーションを進めてまいります。

## ○不動産事業

不動産事業は、売上高 12 億円(対前年 0.9%増)、経常利益 5 億円(対前年 7.6%増)、39 百万円の増益となりました。

新お茶の水ビルディングはテナント誘致により賃貸事業を拡大、また、仙台市ピースビルは経常黒字となり、不動産事業は引き続き堅調な成長を続けております。また今年度より倉庫業から業態転換した(株)蓮田ロジスティクスは、出版流通業から不動産事業に区分変更しております。今後も不動産収益の拡大を目指し、開発を進めていきます。

## ○その他事業

その他事業は、売上高 26 億円(対前年 1.3%増)、経常利益 2 億円(対前年 8.4%減)、24 百万円の減益となりました。

情報システム事業部門では、日販コンピュータテクノロジー(株)においてテクノロジーを使った教育事業の拡大、プログラミング教育教材の開発、アプリケーション開発等のグループ外売上高の拡大に取り組みました。

コンテンツ事業部門は、電子コミックの海外での売上が伸び、持続的な拡大を続けております。

### 1-3. 計算書類

#### ① 連結貸借対照表

単位：百万円

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	2018年度 (第71期)	2017年度 (第70期)	前年差異	科 目	2018年度 (第71期)	2017年度 (第70期)	前年差異
	金 額	金 額			金 額	金 額	
<b>流 動 資 産</b>	<b>197,057</b>	<b>204,589</b>	<b>-7,532</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>204,746</b>	<b>213,374</b>	<b>-8,628</b>
現金及び預金	43,880	39,154	4,726	支払手形及び買掛金	162,878	170,604	-7,725
受取手形及び売掛金	108,029	119,723	-11,693	電子記録債務	8,176	9,431	-1,255
有価証券	3,959	3,909	50	短期借入金	13,795	12,062	1,733
たな卸資産	35,599	35,667	-68	未払法人税等	357	511	-154
その他の流動資産	6,386	7,649	-1,262	諸引当金	5,402	5,412	-9
貸倒引当金	-799	-1,514	715	その他の流動負債	14,135	15,351	-1,216
<b>固 定 資 産</b>	<b>83,080</b>	<b>84,744</b>	<b>-1,664</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>19,038</b>	<b>18,652</b>	<b>385</b>
有形固定資産	57,080	56,859	221	長期借入金	1,440	1,131	308
無形固定資産	4,102	4,869	-766	退職給付に係る負債	5,301	5,088	212
投資その他の資産	23,012	24,106	-1,093	その他の固定負債	12,296	12,432	-135
貸倒引当金	-1,116	-1,090	-25	<b>負 債 合 計</b>	<b>223,784</b>	<b>232,026</b>	<b>-8,242</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>280,137</b>	<b>289,334</b>	<b>-9,196</b>	<b>純 資 産 の 部</b>			
				<b>株 主 資 本</b>	<b>37,278</b>	<b>38,411</b>	<b>-1,132</b>
				資本金	3,000	3,000	-
				資本剰余金	-	-	-
				利益剰余金	36,102	36,322	-219
				自己株式	-1,823	-911	-912
				その他包括利益累計額	14,051	14,021	29
				非支配株主持分	5,022	4,874	148
				<b>純 資 産 合 計</b>	<b>56,352</b>	<b>57,307</b>	<b>-954</b>
				<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>280,137</b>	<b>289,334</b>	<b>-9,196</b>

#### ② 連結損益計算書

単位：百万円・%

科 目	2018年度 (第71期)		2017年度 (第70期)		増 加 率	前年差異
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
<b>売 上 高 合 計</b>	<b>264,058</b>	<b>100.0</b>	<b>282,590</b>	<b>100.0</b>	<b>-6.6</b>	<b>-18,531</b>
売 上 高	269,460		288,889		-6.7	-19,429
売 上 割 戻	5,401		6,299		-14.2	-897
売 上 原 価	229,453	86.9	246,181	87.1	-6.8	-16,728
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>34,605</b>	<b>13.1</b>	<b>36,408</b>	<b>12.9</b>	<b>-5.0</b>	<b>-1,803</b>
<b>販 売 費 及 び 一 般 管 理 費</b>	<b>34,035</b>	<b>12.9</b>	<b>35,037</b>	<b>12.4</b>	<b>-2.9</b>	<b>-1,001</b>
販 売 費	12,263		12,851		-4.6	-587
一 般 管 理 費	21,771		22,185		-1.9	-413
<b>営 業 利 益</b>	<b>569</b>	<b>0.2</b>	<b>1,371</b>	<b>0.5</b>	<b>-58.5</b>	<b>-802</b>
営 業 外 収 益	295	0.1	366	0.1	-19.3	-70
受 取 利 息	37		46		-20.2	-9
そ の 他 の 収 益	258		319		-19.2	-61
営 業 外 費 用	222	0.1	259	0.1	-14.3	-36
支 払 利 息	43		36		20.6	7
そ の 他 の 費 用	178		223		-19.9	-44
<b>経 常 利 益</b>	<b>642</b>	<b>0.2</b>	<b>1,478</b>	<b>0.5</b>	<b>-56.5</b>	<b>-835</b>
特 別 利 益	450	0.2	202	0.1	122.8	248
特 別 損 失	128	0.0	444	0.2	-71.0	-315
<b>税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益</b>	<b>964</b>	<b>0.4</b>	<b>1,237</b>	<b>0.4</b>	<b>-22.0</b>	<b>-272</b>
法人税、住民税及び事業税	390		479		-18.5	-88
法 人 税 等 調 整 額	258		-254		-201.5	512
<b>中 間 純 利 益</b>	<b>316</b>	<b>0.1</b>	<b>1,012</b>	<b>0.4</b>	<b>-68.8</b>	<b>-696</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	-57	-0.0	188	0.1	-	-245
親会社株主に帰属する中間純利益	373	0.1	823	0.3	-54.7	-450

## ③ 単体貸借対照表

単位：百万円

資 産 の 部				負 債 の 部			
科 目	2018年度	2017年度	前年差異	科 目	2018年度	2017年度	前年差異
	(第71期)	(第70期)			(第71期)	(第70期)	
流 動 資 産	166,798	176,438	-9,639	流 動 負 債	185,315	195,850	-10,535
現金及び預金	36,493	31,357	5,135	支払手形	1,709	2,094	-384
売掛金	102,792	113,730	-10,937	電子記録債務	8,176	9,431	-1,255
有価証券	3,959	3,909	50	買掛金	153,658	159,069	-5,410
商品	13,544	13,837	-292	未払法人税等	131	69	62
短期貸付金	6,078	9,280	-3,202	諸引当金	4,784	4,760	24
その他の流動資産	5,409	5,912	-503	その他の流動負債	16,854	20,425	-3,570
貸倒引当金	-1,479	-1,588	109	固 定 負 債	14,945	14,675	270
固 定 資 産	79,386	80,718	-1,332	退職給付引当金	3,782	3,514	268
有形固定資産	46,897	47,435	-537	その他の固定負債	11,163	11,160	2
無形固定資産	3,529	4,155	-625	負 債 合 計	200,261	210,525	-10,264
投資その他の資産	29,910	31,046	-1,136	純 資 産 の 部			
貸倒引当金	-952	-1,919	967	株 主 資 本	31,582	32,346	-764
資 産 合 計	246,184	257,157	-10,972	資 本	3,000	3,000	0
				資 本 剰 余 金	17	17	0
				利 益 剰 余 金	30,388	30,240	147
				自 己 株 式	-1,823	-911	-912
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	14,341	14,284	56
				その他有価証券評価差額金	1,463	1,589	-126
				土 地 再 評 価 差 額 金	12,877	12,694	183
				純 資 産 合 計	45,923	46,631	-708
				資 産 及 び 純 資 産 合 計	246,184	257,157	-10,972

## ④ 単体損益計算書

単位：百万円・%

科 目	2018年度 (第71期)		2017年度 (第70期)		増 加 率	前年差異
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
売 上 高 合 計	211,937	100.0	226,470	100.0	-6.4	-14,532
売 上 高	215,633		230,533		-6.5	-14,900
そ の 他 売 上 高	2,044		2,276		-10.2	-232
売 上 割 戻	5,740		6,340		-9.5	-599
売 上 原 価	191,479	90.3	204,589	90.3	-6.4	-13,109
売 上 総 利 益	20,457	9.7	21,880	9.7	-6.5	-1,422
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	20,111	9.5	21,601	9.5	-6.9	-1,489
販 売 費	10,895		11,817		-7.8	-922
一 般 管 理 費	9,216		9,783		-5.8	-567
営 業 利 益	346	0.2	279	0.1	24.0	67
営 業 外 収 益	461	0.2	418	0.2	10.2	42
営 業 外 費 用	27	0.0	26	0.0	2.7	0
経 常 利 益	780	0.4	671	0.3	16.2	108
特 別 利 益	441	0.2	384	0.2	14.9	57
特 別 損 失	53	0.0	365	0.2	-85.2	-311
税 引 前 中 間 純 利 益	1,168	0.6	690	0.3	69.2	477
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	154		26		484.8	127
法 人 税 等 調 整 額	163		-395		-	559
中 間 純 利 益	850	0.4	1,060	0.5	-19.7	-209

#### 1-4. 単体商品別・商品売上高と返品率の推移

単体商品別・商品売上高の推移

単位：百万円

	2014年度 (第67期中間)	2015年度 (第68期中間)	2016年度 (第69期中間)	2017年度 (第70期中間)	2018年度 (第71期中間)
書籍	111,243	108,827	109,371	107,880	102,259
雑誌	97,327	85,645	81,504	75,541	67,768
コミックス	43,254	39,199	37,196	33,117	32,340
開発品	14,238	14,350	15,185	13,993	13,265
合計	266,064	248,023	243,258	230,533	215,633

単体商品別・返品率の推移

単位：%

	2014年度 (第67期中間)	2015年度 (第68期中間)	2016年度 (第69期中間)	2017年度 (第70期中間)	2018年度 (第71期中間)
書籍	34.4	34.1	33.7	33.8	34.6
雑誌	42.7	46.4	44.3	45.9	46.2
コミックス	26.0	27.6	29.3	33.8	30.4
開発品	27.8	33.8	39.8	45.5	41.4
合計	36.4	38.2	37.4	39.0	38.6

#### 1-5. 単体経営成績

日販は、売上高は2,119億円で145億円の減収、経常利益は7億円と1億円の増益となりました。本業である出版流通業は、売上の減少が止まらず大変厳しい中、物流拠点統合を中心とした固定費の削減に努めました。一方で運賃単価値上げや災害による輸配送の混乱に伴う追加費用負担もあり、赤字幅は圧縮されたものの前年に引き続き営業赤字（184百万円）となりました。一方、不動産事業は堅調に売上を伸ばし、全体の経常利益は増益となりました。

商品別の売上高は、書籍が56億円の減収（5.2%減）、雑誌が77億円の減収（10.3%減）、開発品が7億円の減収（5.2%減）となりました。書籍部門は損益構造の改革を進め、物流拠点統合や返品荷造費の削減により営業赤字幅を圧縮いたしました。雑誌部門も書籍部門同様、固定費削減を進めるも、大幅な減収に加え、運賃単価値上げの影響で減益となっています。特にCVSルートは輸配送効率の悪化が顕著になっており、引き続き業界全体の課題として効率改善に取り組んでまいります。

## 2. 施策の概況

本年度は新中期経営計画「Build NIPPAN group 2.0」の初年度にあたり、「本を起点に広がる可能性に挑戦する」のコンセプトのもと、「本業の復活」「本業を支える事業を成長させる」の実現に向け、各種施策に取り組んでまいります。

「本業の復活」では、書籍で利益が出る流通モデルの確立と新たなマーケットの創造、さらに書店で利益を生み出し続けることのできるモデルの構築に取り組み、そのモデルをお取引様へも提案し、共に成長する姿を目指します。

「本業を支える事業を成長させる」では、文具・雑貨、検定・映像などを事業化し、収益を高めることで、書店様の店頭が多様化を進めてまいります。

### 「本業の復活」に向けた取り組み

#### ○出版社との取引条件協議

書籍の取次事業は赤字幅を圧縮したものの、雑誌の売上減少は止まらず、輸配送効率はより悪化しています。出版物の安定配送・安定供給のためには、雑誌流通に頼らずとも書籍で成り立つ出版流通基盤の構築が喫緊の課題となっています。

日販では、流通コストの抑制に努めると共に、出版社と仕入条件の見直しや物流コストの一部負担に関する協議を行っています。多数の出版社より回答をいただいておりますが、今後も引き続き協議を行ってまいります。

#### ○PARTNERS 契約の推進による書店マージン改善の取り組み

PARTNERS 契約を締結した書店は取引書店の売上シェアで約8割の規模になっています。売上アップ、返品減少への恒常的な取り組みの結果、返品率は 38.1%（書店ルート全体 39.7%）と低い実績にとどまっています。書店にマージンを還元する「Profit 企画」については、常時約 9,000 点が企画商品として稼働しております。

#### ○機会損失を防ぐ取り組み

発注代行サービス「リリーフ A」や、各店舗で独自に売れている銘柄の適正在庫を確保する「ストックサポート」を促進し、店頭在庫充足率向上と、書店の発注業務削減に取り組みました。2018 年 6 月より稼働した「ストックサポート」は導入店舗数が 800 店を超え、高売上、低返品の良質な送品を実現しております。今後はさらなる導入店舗拡大を進め、より適正在庫コンディションの維持に努めてまいります。

#### ○AI を活用した選書サービス「SeleBoo」開発

富士通株とともに、売場のコンセプトや客層など書店の特徴に合わせて AI が自動で選書を行う選書サービス「SeleBoo（セレブー）」を開発しました。国内で流通する約 60 万点の書籍から、売り場のテーマや書店の客層に合わせた書籍リストを、富士通株の AI を活用したビッグデータ分析により導き出す AI 選書サービスです。2018 年 9 月に、取引書店向けに

サービス展開を開始し、現在 23 法人に導入されています。書店の店頭フェアやイベントでの選書に活用いただくことで、魅力ある店舗づくりを支援します。

### 「本業を支える事業を成長させる」取り組み

#### ○「本との出会いの場」の提案

地域の書店の活性化に向け、CVS 一体型店舗を展開しています。2018 年の夏には、「ファミリーマート+ファミリーブックス福光店」「ファミリーマートハラク書店米沢店」「ファミリーマート積文館書店三日月店」の 3 店舗をオープンし、店舗数は 11 店となりました。CVS と書店を融合させた新業態の出店を加速させ、社会・生活インフラ企業としての小売業態を実現し、更なる利便性向上へ貢献してまいります。

#### ○本を通じた新しいライフスタイルの提案

本を通じた新しいライフスタイルの提案として、ブックホテルを中心とした複合施設「箱根本箱」を 2018 年 8 月にオープンしました。日販が強羅温泉に所有する保養所「あしかり」を全面リノベーションしたもので、ブックホテルを中心に、ブックストア、レストラン&カフェ、ショップ、コワーキングスペースなどを備えた複合施設です。12 月には「文喫」をオープンします。「文喫」は本との新たな出会いをテーマにした入場料のある本屋です。

#### ○文具・雑貨の取り扱いの拡大

本との親和性が高く、高粗利商材である文具・雑貨の導入を推進しています。推進にあたり、書店をサポートするための基盤を整えています。文具パッケージ「Sta×2 (スタスタ)」の導入店舗数は 272 店に拡大、日販 PB パッケージ「Hmmm!?(ん!?)」の銘柄数は 78 点に達しました。

また、2018 年 6 月に、(株)MPD の文具雑貨の物流を担う C5SP(株)を設立しました。

#### ○新たな事業の定着

検定事業から派生し、年 2 回開催している「パンのフェス」は 2018 年 9 月に 5 回目の開催を迎え、13 万人を超えるお客様にご来場いただきました。

2017 年 12 月に開催した日本最大級の文具の祭典「文具女子博」は、2018 年 12 月に 2 回目となる「文具女子博 2018」を開催します。また本イベントに先駆け、プレイベントとして 2018 年 10 月に「文具女子博予習編」を開催し、「文具女子博 2018」限定商品の一部先行発売や、前売り入場チケットの発売を行いました。2 日間で約 1 万 5000 人ものお客さまにご来場いただき、好評を博しました。

### 3. 補足資料

#### 3-1. 経営指標の推移

連結主要経営指標の推移（半期ベース）

単位：百万円・人

	2014年度 (第67期)	2015年度 (第68期)	2016年度 (第69期)	2017年度 (第70期)	2018年度 (第71期)
売上高	316,525	305,179	297,036	282,590	264,058
営業利益	1,310	1,147	761	1,371	569
経常利益	1,739	1,380	964	1,478	642
親会社株主に帰属する中間純利益	639	280	75	823	373
純資産額	55,184	55,265	55,850	57,307	56,352
総資産額	293,206	281,837	278,293	289,334	280,137
従業員数 (他 年平均臨時雇用者数)	3,083 (5,274)	3,093 (5,776)	3,028 (5,627)	2,888 (5,340)	2,949 (5,294)

単位：社・%

連結対象子会社数	20	22	27	27	27
連単倍率(売上高)	1.22	1.26	1.25	1.25	1.25
連単倍率(経常利益)	1.68	1.84	0.89	2.20	0.82
連単倍率(中間純利益)	0.95	1.74	0.09	0.78	0.44

単体主要経営指標の推移（半期ベース）

単位：百万円・人

	2014年度 (第67期)	2015年度 (第68期)	2016年度 (第69期)	2017年度 (第70期)	2018年度 (第71期)
売上高	260,291	243,123	238,428	226,470	211,937
営業利益	611	286	651	279	346
経常利益	1,036	750	1,088	671	780
中間純利益	672	161	849	1,060	850
従業員数 (他 年平均臨時雇用者数)	1,451 (654)	1,416 (546)	1,348 (438)	1,331 (351)	1,298 (269)

単位：坪

増床坪数	7,775	9,870	9,928	10,200	6,341
減床坪数	10,708	13,389	9,736	11,042	11,227
差引坪数	-2,933	-3,519	192	-842	-4,886

単位：店

新規出店数	114	124	121	83	57
閉店数	125	135	119	152	135
差引店数	-11	-11	2	-69	-78

### 3-2. 荷造運送費の動向

#### ○運賃の状況（単体）

直近 5 事業年度の送品高・運賃・送品高運賃構成比の推移

単位：百万円・%

	2014 年度 (第 67 期中間)	2015 年度 (第 68 期中間)	2016 年度 (第 69 期中間)	2017 年度 (第 70 期中間)	2018 年度 (第 71 期中間)
送品高	413,686	396,131	385,486	375,458	349,788
運賃	4,902	5,028	5,101	5,173	5,124
送品高運賃構成比	1.18	1.27	1.32	1.38	1.47
—書店ルート	0.99	1.01	1.05	1.08	1.13
—CVS ルート	2.37	2.60	2.89	2.97	3.57

#### ○荷造費の状況（単体）

直近 5 事業年度の送品荷造費・1 冊あたり荷造費の推移

単位：百万円・%

	2014 年度 (第 67 期中間)	2015 年度 (第 68 期中間)	2016 年度 (第 69 期中間)	2017 年度 (第 70 期中間)	2018 年度 (第 71 期中間)
送品荷造費	3,621	3,497	3,233	3,366	3,213
送品高荷造費構成比	0.88	0.88	0.84	0.90	0.92
1 冊あたり（円）	5.20	5.31	5.22	5.77	5.69

\*返品ならびに物流協業にかかる荷造費は上記に含んでおりません。

2018 年度中間期の荷造運送費はさらなる悪化傾向にあります。

運賃については、送品高が減少（6.8P 減）したものの、運賃は小幅な減少（0.9P 減）にとどまり、運賃効率を示す送品高運賃構成比はさらに悪化しました。特に CVS ルートは 0.6 ポイント上昇と大幅に悪化しています。

運送会社の経営悪化もとまりません。運転手不足に加え、コンプライアンス遵守のための経費増加が経営を圧迫しています。長時間労働の問題については、法定時間遵守を求める声はより大きくなり、企業として何らかの対応をせざるを得ないレベルになっています。

こうした環境悪化もあり、この上期にも複数の運送会社から運賃の値上げのみならず、（輸送）返上の要請も発生しました。代替方法も含め対応を急ぎ検討しています。

続いて荷造費です。最低賃金上昇の影響もあり、1 冊あたり荷造費は高水準で推移しています。依然として労働力確保が課題です。数字には直接表れていませんが、雑誌・書籍とも曜日、日による業量の偏りが問題です。業界全体の課題と認識され、雑誌については発売日の見直し、書籍についても搬入希望日の事前把握などの調整を開始し、業量平準化への対策を進めています。

こうした状況を受け、出版社へ「運賃協力金」の引き上げ（0.55%→0.85%）を要請してきました。多数の出版社より回答をいただいておりますが、引き続き協議を行ってまいります。

書店ルート送品高運賃構成比と  
CVS ルート送品高運賃構成比

